

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 179

2016年10月27日



じゅわ〜と
にゅうぜん

9月
定例会

目次	三角帽子を落とさず、ゴールを目指して
	災害時に給水できる入善小学校プールを整備・・・・・・・・・・ 2 P
	名水の町をアピール（常任委員会レポート）・・・・・・・・・・ 4 P
	町政を問う 一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 P
	特別委員会レポート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 P
	まちのちびっこたち（芦崎・横山保育所）・・・・・・・・・・ 16 P

災害時に給水できる 入善小学校プールを整備

9月議会の
あらまし

9月議会は、2日から21日までの20日間開会し、町長から提案のあった平成28年度補正予算1件、条例の一部改正など議案2件や教育委員会委員の任命の同意、議員提出議案1件について審議し、すべて可決した。
また、13日、14日に一般質問が行われ、7人の議員が質問に立ち、論戦が交わされた。

補正予算の概要

一般会計の補正予算は、入善統合保育所（仮称）整備に係る附帯工事費や、入善小学校プールの整備に係る工事費、認知症高齢者グループホーム整備に対する補助金などである。

一般会計で3億5962万円を追加し、総額112億5927万円とした。

◎主な事業

○保育所整備事業費 1億740万円

南部保育所などの解体設計委託や、入善統合保育所（仮称）整備に係る周辺整備を行う。

○在宅介護支援事業費 3097万円
認知症高齢者グループホームの整備に対して補助をする。

○学校施設維持管理費 1億5800万円
災害時の給水にも活用できる浄水機能を備えた入善小学校プールを整備する。

○企画事務費 577万円

黒部川扇状地フィールドミュージアム及びその拠点施設となる水博物館（仮称）の整備に向けた基本計画を策定する。

○感染症予防事業費 152万円

定期予防接種の対象疾病に追加されたB型肝炎にかかる予防接種費を計上する。

○水産振興事務費 306万円

シーサイドロード（仮称）の整備に向け、漁村再生交付金事業に係る計画変更を行う。

○教育振興費 107万円

泉英明氏の寄附金により、中学生を対象とした講演会を開催する。

○道路維持管理費 1000万円

町道及び消雪施設の修繕に係る工事請負費を増額する。

○道路改良舗装事業費 3000万円

町道の改良舗装に係る工事請負費を増額する。



50年の歴史に幕(中央プール)

条例の改正

次の条例案を審議し、可決した。

入善町ひとり親家庭等医療費助成に関する
条例の一部改正について

賛成全員で可決

委託の協定

入善浄化センターの電気設備更新工事委託に関する協定の締結について可決した。
 供用開始当初に設置された電気設備に劣化が見受けられるため、長寿命化計画に基づき、更新工事を行う。今年9月より2カ年の工期で実施する。

- ・事業費 8900万円
- ・委託先 日本下水道事業団



長寿命化工事を行う浄化センター

議員提出議案

北方領土返還要求運動を推し進める決議

北方領土返還は日口首脳会談が開催されるなど、近年になく機運が高まりつつある。富山県は北方領土からの引揚者が多いことから、北方領土返還要求運動富山県民会議が永らく活動展開してきたところである。当町も、この県民会議の一員としてこの機を捉えて一層の運動強化を推し進める。

賛成全員で可決

教育委員会委員の同意

平成28年9月30日で任期満了となる竹内寛行氏の再任について賛成全員で同意した。
 (任期は4年)

竹内寛行氏

(入膳)

私たちが慎重に チェックします

平成27年度決算の審査

平成27年度入善町一般会計および特別会計の歳入歳出決算の審査について、12月定例会まで決算特別委員会を設置し、審査することとした。

委員は次のとおり

委員長	谷口一男
副委員長	佐藤一仁
委員	松田俊弘
委員	五十里国明
委員	田中伸一
委員	本田均

9月議会の議決状況

議案番号	氏名	井田	本田	中瀬	田中	五十里	五十里	野島	佐藤	中瀬	松澤	松田	山下	谷口
		義孝	均	淳哉	伸一	忠茂	国明	浩	一仁	範幸	孝浩	俊弘	勇	一男
議案第36号	平成28年度入善町一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	入善町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	入善町公共下水道入善浄化センターの電気設備更新工事委託に関する協定の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第6号	北方領土返還要求運動を推し進める決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

レポート

総務 常任委員会

扇状地の水の生い立ちを映像で残したい

Q 企画費において570万円余りを委託料として計上している。その事業内容と財源内訳は、黒部川扇状地フィールドミュージアム・水博物館(仮称)整備基本計画策定の業務委託費である。



豊かな水のふるさと黒部川扇状地

A 町のコンセプトに基づき調査を行っている。拠点施設も必要だが、調査結果をベースにソフト重視で計画を策定したい。財源としては、国の地方創生推進交付金250万円を利用し、他は一般財源を充当する。

Q 入善町は名水の町だが、水のかたちが見えてこないのが現状だ。名水の町としてのシンボリックなものを整備すべきではないか。

A 計画の中で必要があれば検討したい。扇状地の水の生い立ちや海底林などを映像で残すことができないか、今後議論していきたい。

防犯灯のLED化率今年度末で30%に

Q LED防犯灯設置補助金の増額補正の内訳は。

A 防犯灯のLED化への申請件数は、年々増加しており、昨年は190件の申請があった。今年度当初予算では、125件を見込んでいたが、申請件数が多く、今回、63件分の150万円を増額補正した。防犯灯のLED化率は、平成27年度で25・9%であったが、今年度分は、今回の補正分も含めると約30%に達する。

B型肝炎定期予防接種を新たに町が負担

Q B型肝炎が国の定期予防接種の対象となった。今回の補正で152万円が計上されている。その事業内容は。

A これまでは任意接種だったが、本年4月1日以降に生まれた人から定期接種の対象となった。生後2カ月を過ぎた後1歳になるまでに3回接種する。10月1日以降の接種から対象となり、費用は全額町負担となる。

認知症グループホーム新設に補助

Q 在宅介護支援事業費として、3000万

円余りを計上しているがその内容は。

A 上野地区内に整備予定の認知症グループホームへ補助をする。事業内容は、1ユニット9名の2ユニットで、来年春の着工予定だ。

県の介護基盤整備事業補助金から、施設整備費や開設準備金などに充てられる。

2月に地元説明会を予定していると聞いているが、事業者に早く説明会を開くように要望していく。

こんな意見も

◎介護士不足が依然として続いているが、介護用ロボットの導入も考えてはどうか。

◎浄水機能の付いた小学校プールを町や地区の防災訓練などで、給水訓練に利用してはどうか。

常任委員会

産業教育 常任委員会



リニューアルする海洋深層水活用施設

シーサイドロードの
計画変更委託料

Q 水産振興事務費の3
06万円の内容は、

A シーサイドロード
(仮称) 整備に向け
た漁村再生交付金事業に
係る計画変更委託料を計
上している。

芦崎から平曾川までの
道を延長し、園家山キャ
ンプ場の拡幅された道路
につなぐ予定だ。

海洋深層水活用施設
のリニューアルオー
プンをPR

Q 海洋深層水活用推進
事業費、50万円余り
を計上しているが、内容
については、

A 海洋深層水活用施設
のリニューアルオー
プンのイベントPR費な
どを計上している。
オープンイベント
を11月中旬頃に予定して
いる。

道路整備の優先順位は

Q 道路維持管理費の1
000万円、道路改
良舗装事業費の3000
万円の内容は、

A 予算の中で緊急性の
高い所から整備を検
討している。
冬期に向けて、万全の
整備体制をとりたい。
工事箇所は、後日議会
に報告する。

災害時に給水利用で
きるプール

Q 学校施設維持管理費
1億5800万円の
内容は、

A 入善小学校プールの
整備に係る工事請負
費である。場所は、旧入
善中央プール跡地だ。
災害時に給水施設とし
て活用できる機能を備え
ている。

中学生を対象に講演
会を予定

Q 教育振興費107万
円余りを計上してい
るが内容は、

A 泉英明氏の寄付金に
よる中学生を対象と
した講演会を11月に予定
している。
著名なスポーツ選手を
講師に検討中だ。

4地区が多面的機能
の長寿命化に取り組む

Q 農地事務費に643
万円余りを計上して
いるが内容は、

A 県単土地改良事業、
町単土地改良事業、
多面的機能支払支援事業
補助金である。
県単土地改良事業は、
古黒部と下飯野新の用排
水路の補修や改修、また
青木、新屋地区などの圃
場陥没の補修である。

多面的機能支払支援補
助金については、古黒部・
下山・町新屋・島の4地
区が資源向上支払(長寿
命化)に取組む。事業費
は100%補助される。

Q 資源向上支払の長寿
命化の内容は、

A 用水や農道などの大
規模改修工事が行え
る。
それらの工事を業者に
発注することもできるの
が特徴である。



昨年、多面的機能支払支援事業で整備された農道

こんな意見も

◎海洋深層水活用施設の
リニューアルオープンイ
ベントで、サンマの振舞
いが予定されているとの
ことだ。町の特産物を振
舞う工夫ができないのか。



期待される「決婚宣言」

34組のカップルが成立している。また、お見合いサポート事業では、2組のお見合いを実施した。今のところ、婚約、成婚に結びついてはいるが、「結婚」

婚活事業の成果と今後の施策は

町長

高い評価を得ている
結果に結び付けたい



本田 均 議員

問 結婚支援事業の成果と今後の施策はどうか。
笹島町長 今や、全国の自治体が競うように結婚支援事業に取り組んでいる。本町は特に力を入れている自治体の一つであると自負しており、また高い評価もいただいている。具体的には、「結婚に

関する町民意識調査」の結果を踏まえ、婚活パーティー、婚活サークル、お見合いサポートの事業を柱に、婚活イベントを開催してきた。成果としては、婚活パーティーでは延べ205名が参加、婚活サークルでは延べ43名参加し、これ

の話が多くなり、応援する機運が高まっていることも成果の一つと考えている。町では、根気よく、出会の創出事業を実施し、2年目となる今年度は、結婚を決めていただくことを目標に進めていきたい。

問 他の自治体との連携を図れないか。

町長 県の結婚関連サイトとは、リンクを張るなどして、情報発信の面で連携をしている。

しかしながら、婚活事業そのものが、自治体間の人口の取り合いという側面があり、連携が取りにくいのが実状である。

全国学力・学習状況調査の公表は

学校別の結果などの公表は控えたい

問 平成19年から毎年「全国学力・学習状況調査」が行われている。小学6年生の児童と中学3年生の生徒が対象だ。

学力や学習状況については、文部科学省が都道府県レベルで分析し、公表している。

本町では、学校別について公表する予定はないのか。

池原教育長 この調査の目的は、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握、分析することである。また、教育施策の成果と課題を検証し、その改善

を図ることを目的としている。

県内では、黒部市、滑川市、富山市、舟橋村で公表している。

本町では、序列化や過度な競争が助長されないように、今後も学校別の公表を控えたい。

問 調査結果を分析し、教育活動に生かしているのか。

教育長 校長研修会において、把握、分析し、対策を検討している。また、各学校において授業改善や、指導方法の工夫に取り組み、指導を行っている。

◎その他の質問

入善統合保育所(仮称)の園庭の芝生化についての取組みは。

町の中央公園と都市公園の施設管理や整備計画は

町長

中央公園の整備計画を策定中 機能強化・利便性の向上を図る

問 都市公園の施設管理と、中央公園（運動公園）拡張に伴い整備計画を策定中であるが、少子高齢化に対応した、児童から

高齢者まで全世代が楽しく利用できる公園整備に取り組む考えはないか。

町長 町が管理する30カ所の公園は、公園維持管理員を委嘱し、日常の維持管理、遊具の安全管理を依頼している。

公園遊具の安全点検は、隔年で専門業者に委託し、緊急度や安全性に配慮し計画的に修繕や更新を実施している。

中央公園の整備計画については、スポーツ・レクリエーションの需要と地域防災拠点として機能の強化を図る。

今後は、公園施設の長寿命化、公園内レイアウトの見直し、駐車場の増

設、芝生広場、雨天時に利用可能な屋根付き広場の整備も検討していく。

自治会が設置・管理する公園遊具の在り方は自治会に適切な維持管理を依頼する

問 自治会で清掃や公園の管理に取組んでいるが、遊具の保守管理を適切に行うことは困難だ。

町と自治会が共同して、遊具の保守管理をする仕組みづくりを推進していく考えはないか。

米田住まい・まちづくり課長 公園遊具の老朽化や整備の不具合により、重大な事故が起きないように、

遊具の安全点検は重要だ。町としては、修繕の実施例や技術的なアドバイスなど、情報提供を積極的にを行う。

子どもたちの運動意欲と体力の向上を国体経験者を招き指導を仰いでいる

問 リオオリンピックでの、日本選手の好成績を受け、スポーツに対する関心が一段と高まっている。

2020年の東京オリンピック開催を契機とし、子どもたちの運動意欲と体力の向上を図るため、学校教育において、どのように取組むのか。
教育長 「スポーツエキスパート派遣事業」とし

て、国体経験者を招き、部活動で指導を仰ぎ充実を図っている。

問 県は、東京オリンピックに向けて、市町村に事前合宿の誘致を進めている。町は取組む考えはないか。
板倉教育委員会事務局長 応募要件として、練習施設、宿泊施設、医療体制、警備体制、その他安全対策などがある。

それぞれ細部に基準があり、町では宿泊施設において基準値を満たさないため、合宿誘致応募には、至らなかった。

◎その他の質問
スポーツや健康づくりのための施設環境整備への取組みは。



安全点検がなされている公園遊具



田中 伸一 議員



コンビニクルの導入が期待される公共交通

近居住宅支援補助の要件を
小学校区域に緩和すべき
目的と効果を引き続き検証していく



中瀬 淳哉 議員

住まい・まちづくり課長

問 安心定住促進事業の中で、近居住宅支援補助の要件にある公民館区域縛りをやめ、小学校区域に緩和すべきだ。

住まい・まちづくり課長

安心定住促進事業は、親子世帯との同居、あるいは近居に対して補助金を交付するものだ。

家族を取り巻く課題への支援を図りつつ、安全で安心して住み続けられるまちづくりの促進や、地域コミュニティの維持向上につながることを目的としたものである。平成27年度までの4年間で、補助金の交付件数は、同居30件、近居59件である。

今年度からは、中学校3年生以下の子を持つ世帯に対し、子育て支援加算金を交付している。同居と近居を合わせた

今年度実績は、申請件数16件中、9件が子育て支援加算の対象世帯だ。

地域コミュニティの維持向上を図るためには、地域活動の最小単位である「自治公民館区域内に居住」という条件は必要だ。当面は現行制度を継続していきたい。

今後は、変化していく社会情勢を見据え、制度の在り方を常に意識することは必要だ。目的と効果を検証していきたい。

婚活支援補助金を創設してはどうか

個別に補助を行うことは考えていない

問 中心市街地の飲食店

に対して婚活イベントをする際の、婚活支援補助金を創設してはどうか。

清田結婚・子育て応援課長

現在、町が直接、様々な結婚応援事業を展開し、新たな出会いの創出に、町を挙げて取組んでいる。

そのため、できれば当面の間、あまり裾野を広げず、現状の枠組みの中で、婚活事業を進めていきたい。

個別に補助を行うことは、今のところ考えてはいない。

公共交通に「コンビニクル」を導入しては

慎重な検討が必要

問 デマンド交通にオンデマンドシステム「コンビニクル」を導入してはどうか。

梅澤キラキラ商工観光課長
今年度、現在の運行体制についての調査分析や、見直しについて検討を進めている。

「コンビニクル」については、利用者と運行業者の双方にメリットのあるシステムである。

しかし、現在の運行形態において、システムの導入がどのような影響を与えるかは、十分な検証が必要である。

また、システムに頼ることなく、現在の運行形態の中で、柔軟に対応する方法を引き続き検討することも重要である。

そのため、考えうる複数のパターンを想定し、提供するサービスと費用の観点から、慎重に検討を進める必要がある。

「美味しい富山米の店」事業の登録費用は町負担で

町長 現段階では困難

問 県や県JA中央会でつくる米消費拡大推進協議会で「美味しい富山米の店」事業を立ち上げ消費拡大に力を入れると言

うが、当局はこの事業をどの様に考えているのか。

町長 この事業は今年度から県やJA富山中央会などで構成する富山県米消費拡大推進協議会が、県内外の方々に、美味しい富山米を提供し、ご飯の美味しさのPRに協力していただく店を「美味しい富山米の店」として登録する制度である。

富山米の魅力を広く発信して消費拡大につなげ、富山米の美味しさを再確認してもらおう狙いがある。登録できる店舗の要件は「富山米を100%使用する」「整粒割合が85%以上である

こと」、保存方法などに係る遵守項目について点検、確認をし店舗ごとに炊き方など独自のこだわりを設定をするなどの要件があるが、希望する店が申請書と登録費用5000円を負担していただき、審査を受け登録されると登録証やPR用のぼり旗が交付される。

協議会のホームページで店舗の情報が掲載される特典を受ける事ができる。

問 本町の基幹産業である農業の振興を考える時、産地間競争の激化に徹底した販売戦略が欠かせないが、食味ランキング「特A」の最高評価を

2年連続獲得している入善米の消費拡大につなげるため希望する店舗の登録費用は町負担にすべきと思うが。

町長 始まったばかりの取組みであり、既に応募も始まっていることから現段階では困難だ。登録費用5000円は負担していたら必要がある。

入札価格の改正の事後公表の状況は平均落札率は昨年とほぼ変わっていない

問 今年度より入札価格が事後公表になったが入札執行の状況はどうか。

梅津副町長 事前公表では、業者の積算努力や企業努力が損なわれ、競争性が制限されるなどの理

由などから、平成23年8月閣議において、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」が決定され、地方公共団体においても、事後公表に見直すよう国から要請があった。

町は平成28年4月より改正した。期間も短く業者の積算能力が向上したかについては判断し難い。今後、入札を重ねるごとに積算能力の向上が図られると考えている。

今年度8月までの入札件数45件で、11件の再入札があった。平均落札率は、97%で昨年とほぼ変わっていないが、競争性が高まることを期待している。



「美味しい富山米の店」で消費が予定される県産米



五十里 国明 議員

負担増となった内容	負担増人数	負担増額(1人/月)
一定収入以上の利用料 1割→2割り負担に	94名	9,093円
利用料支援の基準額引上げ	25名	7,200円
低所得者の施設入所への支援 一定額貯金があると対象外に	17名	47,302円
低所得者の施設入所への支援 非課税年金も所得扱いに	45名	15,252円

連続する介護制度改正で
新たな負担増はどのようになるか
健康福祉課 健康福祉課長 施設入所者で月4万7000円増の人も



井田 義孝 議員

問 昨年から連続している介護制度改正で、当町で新たに負担増となった人数と金額はどうか。
小堀健康福祉課長 負担

増はこのようになる。(表を参照)

問 国は要介護2の人まで介護保険から外す検討をしている。該当者で福祉用具の購入補助、貸与を受けている人は何人か。
健康福祉課長 購入補助が9人で平均2万5771円、貸与は6月は314名で平均7679円だ。介護保険から外れば新たに負担増となる。

問 9月から、新川介護保険組合管内で、ヘルパー資格のない職員が要支援の人へ家事援助を行う訪問介護が始まる。支払われる単価が15%低くされており、事業所はやって

飯野小グラウンドに防砂ネットを費用対効果の高い方法を検討する

いけるのか。事業所は「新たに人は雇えず、結局、資格のあるヘルパーが行くことになる」と困惑している。単にサービスの切り下げではないか。
健康福祉課長 事業が始まったばかりで見通せない。利用単価が85%で利用しやすくなっている。

問 飯野小学校では、西風や南風の時に砂の飛散が常態化しており、住民は「窓も開けていられない」と訴えている。防砂

児童保育指導員体制の充実が町の責任でなかなか成り手がいない

ネットを設置すべきだ。教育委員会事務局長 東側には設置してあり、効果的だが、閉鎖性や圧迫感という懸念もある。飛びにくい砂の配合も工夫はしているが、さらに費用対効果の高い方法を研究したい。

問 保育所は、朝7時から夜7時までとなったが、児童保育にも早朝保育を望む声がある。しかし、現在の指導員に7時から開所を求めるのは負担が重過ぎる。

今年の夏休みに、給食の臨時調理師に児童保育への協力を依頼したように、指導員体制の充実には、町が責任を持つべきだ。

ウチマエ君に予約システム導入を

結婚・子育て応援課長 町も指導員確保に取り組んでいるがなかなか成り手がいない。児童の早朝保育は難しい。

ウチマエ君に予約システム導入を 導入を含めて運行体制を検討していく

問 予約乗り合いタクシー「ウチマエ君」の前日予約を改善するため、東大の予約システムを導入すべきだ。導入した福井県高浜町では、予約は当日30分前となり、利用者が1.5倍に増えた。

キラキラ商工観光課長 このシステムは当日予約や運行の正確さなど優れていると思うが、費用対効果を慎重に検討したい。利用調査をふまえ、システム導入も含めた運行体制を検討していく。

空き家バンク活用促進事業の現状は

町長

空き家バンクの充実を図り 流動化の促進につなげたい

問 空き家などが防災、衛生、環境などに深刻な影響を及ぼしている。どのような対応策を講じているのか。



活用が期待される空き家

町長 平成23年度に策定した「住まい・まちづくり計画」で、空き家対策を重点課題に位置つけた。平成24年度に「空き家バンク制度」と「空き家バンク活用促進事業補助金を創設し、利活用や適性な管理の推進に取組んできた。

また、バンクを後押しする補助金の内容は、
・ 空き家や空き地の購入費用に対する助成
・ 空き家の賃貸者があるその改修を行う際の助成
・ 申請者が町外からの転入者や、子育て世帯の場合の加算措置
がある。
平成25年度からは、空



五十里 忠茂 議員

き家の解体後の底地をバンクに登録することを条件として、解体費用に対する助成を追加した。活用見込みのない老朽危険空き家の除却の推進にも努めたい。

今後においても、空き家の所有者などへの働きかけや、補助制度のPRなどに取組むことで、バンクの充実を図り、空き家の流動化の促進につなげたい。

空き家条例と空き家対策計画の策定はいつか今年度中に行う

問 空き家条例と空き家対策計画策定の進捗状況

はどうか。

町長 国の空き家対策特措法の施行によって、空き家への立入調査や固定資産税情報による内部利権など、自治体の権限が拡大した。

現在、協議会のメンバーなどの検討を進めている。速やかに計画の策定及び条例の制定作業に着手したい。

空き家などの納税情報を活用しては適切な情報提供に努める

問 固定資産税情報の内部利用が可能なことから、空き家などの所有者を把握するため、どのような対応をしているのか。

福沢税務課長 空き家への適切な対応をするためにも、所有者などに関する情報については、適正に活用する。

空き家施策の担当課に相談があった場合は、関係課と連携を図りながら、適切な情報提供に努めた

中央プールの建設構想は構想はない

問 中央プール建設構想はあるのか。

教育長 中央プールについては、総合計画の後期計画にも位置づけはしておらず、構想はないのが現状だ。



明確な基準がない高校生の奨学金

就学援助の小中学生が30%増 生活保護基準引下げを理由に援助額は下げること 教育委員会 保護基準引下げによる影響はない 事務局 長



松田 俊弘 議員

問 町は、収入の少ない家庭の小中学生に、給食費などを援助している。この2年間で対象者が80名から103名に増えた

要因は。
教育委員会事務局 長 小学新1年生で著しい。一人親家庭の増加が推測される。中学生では経済的困窮家庭が増えている。

000円の奨学金を給付している。昨年は15人に総額で90万円支給した。この原資は米山六博氏の寄付金だ。

高校生奨学金の充実を基準を定め真に必要な方への提供を検討

問 町は、中学生に月5

一方町は、独自財源で高校生に月5000円を給付しているが、昨年は7人で総額は39万円だった。今年は今のところ4人と聞く。

問 町の減債基金は、昨年度2億円の積み増しで40億円余りとなり、富山市より多い。町民の税金は貯め込むのではなく、子育て支援や教育に充てるべきだ。

問 今年の排砂では、出し平ダムの土砂30万m³に加え、宇奈月ダムでも20万m³が排出された。国交省は濁りが過去最大になったと発表した。

教育委員会事務局 長 援助額は国の基準を準用しているが、保護基準引き下げの影響はない。

町長 高校生の奨学金には明確な基準がない。今後、基準を定め募集人数にこだわらず、真に必要な方に提供していくよう検討する。

宇奈月ダムでも大量土砂排出 頻繁に排砂を漁業・農業関係者で期間が決められている

竹島企画財政課 長 子育てや教育は重要だが、持続可能な対応が必要。下水道は、経費削減や加入率の向上などで改善

また、下水道の借金は145億円にのぼる。町は、数年後から毎年1億円余の財源不足を見込み、10%の使用料値上げを検討している。

減債基金の一部を活用し、住民の負担増は避けらるべきだ。

減債基金の一部を活用し、住民の負担増は避けらるべきだ。

今年度の排砂では、ほとんどが下流に流れた可能性がある。排砂は年1回でなく、きめ細かく行うよう求めるべきだ。

町長 排砂時期は農業・漁業関係者間で決められており、難しい。

に努める。

議会改革特別委員会

開かれた議会への取り組み

議会改革特別委員会の設置

議会改革は議会にとつて不断の課題である。6月7日の議員全員協議会で議員定数・議員報酬・議会活性化などを検討する議会改革特別委員会の設置が協議された。



アンケートの準備作業をする議員

・ 議員活動が年間2000日ほどあり、兼業は難しい
・ 町民に、議員活動を広く知ってもらうべきだ
・ 若い世代の人たちや女性が議員になりやすい環境を作るべきだ
など、さまざまな意見が出された。
町民の声を聴くために、アンケートを実施することとした。

特別委員会の開催

特別委員会設置後、7回の委員会を開催した。各委員から次のような意見が出た。

- ・ 定数は維持または増も定数は減らすべき
- ・ 子育て世代は、議員報酬だけでの生活が厳しい
- ・ 議員報酬は生活給でない。日当制にすべきだ

アンケート調査を実施

町の選挙人名簿から無作為に1000名を選び、10月中に実施する。結果は、議会だよりでお知らせする予定だ。

今後の進め方

アンケートの結果を参考にしながら、12月議会定例会までに、議員定数や議員報酬について、方向性を出す予定だ。
また、議会活性化や政務活動費の在り方については、引き続き協議を行っていく。

環境・下水道特別委員会

下水道使用料値上げ来年も見送り

9月16日に開かれた環境・下水道特別委員会で、米田住まい・まちづくり課長は、来年度の下水道料金値上げの見送りを報告した。見送りは2年連続となる。

町の下水道には、公共下水道事業と、舟見野、新屋、小摺戸地区の農業集落排水事業がある。事業名は異なるが、使用料に違いはない。

両事業の特別会計の町債残高は、145億円にのぼり、毎年の償還額は9億円程度である。これに対し歳入は13億円程度である。
当局は、人口減少の影響も含め、対策を講じなければ、このままでは数年後には毎年1億数千万円の財源不足になると見込んでいる。

当局は、施設の長寿命化による経費削減や加入率の向上などで経営改善を図ると同時に、下水道使用料を10%程度値上げすることを検討してきた。

特別委員会は3年間にわたり、経営改善の議論をしてきたが、

議員からは、あらゆる知恵を結集して安易な使用料引き上げは行わないよう意見が出された。

昨年は、町債の返済を延ばす平準化債の返済期限を、国が20年から40年に延長したため、値上げを見送った。

今回の特別委員会で、今年度の下水道事業の制度改正の影響が少なく、昨年度の収支予測と似ているため、現時点での使用料引き上げを見送った。

町の農業集落排水事業は、条件を満たさないため国の財政支援は受けられていない。

町は、この事業も支援の対象となるよう、同事業と公共下水道の事業統合を目指すことも報告した。

当日は、特別委員会で、入善浄化センターの視察も行った。



浄化センターの視察をする各委員

総務常任委員会研修視察レポート

大学連携型の「生涯活躍のまち・つる」 構想などを視察して

新潟県・山梨県・長野県 7月27日～7月29日

7月27日～29日までの3日間、新潟県十日町市の地域おこし協力隊「いななか仕掛人」の活躍と山梨県都留市の大学連携型の「生涯活躍のまち・つる」構想、長野県信州型自然保育認定制度、信濃町の子育て支援施策、飯綱町議会改革の研修視察を行った。

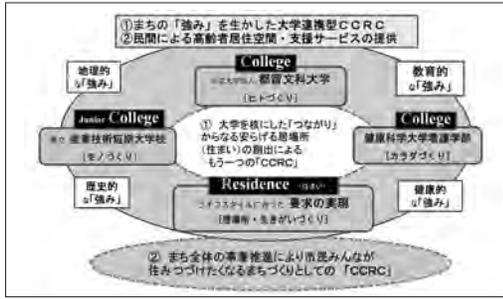
「生涯活躍のまち・つる」構想 都留市

都留市は、東京圏に程近い距離にあり、清らかな水や恵まれた自然環境のあるまちだ。

日本の過疎の成功モデルを目指す移住・定住策 十日町市

十日町市では、地域を活性化するには、「地域おこし協力隊をいれたい!」「こんな人に来て欲しい」と市役所に提案をすることからスタートしている。地域の存続に必要な「住居・人・仕事・収入」の本質的な解決策を見越し、外部活動とのバランスを取り運営している。

最大の特徴は、市内3つの大学が連携して、東京圏のアクティブ・シニア（元気な高齢者）を対象に、事業者が「サービスタワー」向け住宅を整備して、移住を促進し、さらに人生を送ることの出来る大学連携型の「生涯活躍のまち・つる」を推進している。



「生涯活躍のまち・つる」構想の概要

信州型自然保育認定制度

長野県では、全国で初めて信州型自然保育認定制度を創設した。保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設、野外保育団体など、公立私立を問わず、さまざまな団体が参加し学びあう、全国初の自然保育認定制度だ。

信州やまほいくの郷 信濃町

信濃町は、長野県の北端に位置し、北に妙高山を望む人口9000人余りのまちである。

幼児期から「自然の中心にさまざまな体験を深め、知力と体力も同時に高めることのできる保育・幼児教育を行っている。

豊かな自然や、地域の環境を生かした活動を通じて、子どもたちの好奇心や感性を育てている。より親しみやすいよう「信州やまほいく」を愛称として取組んでいる。

政策サポーター制度 飯綱町

飯綱町は、長野県北部「北信州」に位置し、自然豊かな人口1万1800人余りが暮らすまちである。

飯綱町議会は、町民への信頼を高めるために、議会改革として新たな議事録の構築と「政策サポーター制度」に取組んできた。

平成20年1月から半年間で、30数回の学習会と自由討論を重ねた。さらに8年余りの間、議会改革に取組み、次の三点を集約した。

1、議会改革は、議員の意識改革でもある。改革は一過性では不十分。継続的に実践し、活動を定着させることが重要。



やまほいくについて説明を受ける

2、改革の結果、議事力は向上したが、議員力向上は、今後の課題。
3、一期目の議員に対して定期的な学習会（7～8回）を実施し、議員力の向上を図る。
●視察を終えて
今回、「地域おこし協力隊」の成功事例や全国初の信州型自然保育を視察できたことは大変に有意義であった。特に最終日の飯綱町での議会改革については、入善町も時期を同じくして議会改革に取り組んでおり、議会のあるべき姿について町民とともに真摯に向き合うべきだと感じた。

産業教育常任委員会研修視察レポート

乗車30分前の予約が可能 高浜町の公共交通などを視察して

滋賀県・福井県・石川県 8月1日～8月3日

8月1日～3日の3日間、滋賀県守山市のまちづくり会社である「みらいもりやま21」、日野町の移住定住促進や空き家対策を視察した。

福井県高浜町では、公共交通の赤ふんバス、石川県庁では、下水道処理事業について学んだ。

若者や女性を主役に

株式会社みらいもりやま21の基本業務は「うの家」と「あまが池プラザ」を指定管理者として運営することだ。2つの施設の来館者数は年間5万人で、稼働率は70%だ。

設立当初は、中心市街地活性化イベントを直接行っていたが、各商店が受身になってしまい、本来の意味での活性化につながらなかった。

そこで、若者や女性を主役にする事で、自分たちで企画し実行してもらおうようにしていった。

みらいもりやま21は「うの家」や「あまが池プラザ」などの場所の提供を主に行うようになった。以来、来館者や稼働率が増えた。

現在は、協力してもらう立場から協力する立場

市民によく活用されている「うの家」



となった。イベントなどをした方と、行政や商工会とのパイプ役をしている。

一般家庭にホームステイ

日野町の空き家対策として、空き家情報登録制度を設けている。また、定住パンフレットの充実や、空き家見学ツアー、移住された方の懇談会なども行っている。

注目すべきことは、移住定住促進の施策である。同町では、「近江日野田舎体験」を推進しており、平成27年度実績で受入れ人数が3032名となっている。主に修学旅行の日程の一部として組み入れてもらっている。

その内容は、生徒が一般家庭にホームステイをして、日野町の郷土料理や田舎の生活を体験する

ものだ。

現在では、ホームステイの受入れ家庭は150軒余りだ。それらの家庭に対しては、個別に相談に乗ったり、交流会を行うなど、しっかりとしたフォローに努めている。

オンデマンド交通システムを導入

高浜町では、公共交通「赤ふんバス」について研修を受け、視察をした。路線バスの廃止に伴い、平成24年4月から、赤ふんバスの運行を開始した。東京大学が開発した運行システム「コンビニクル」を採用している。

コンビニクルは、利用者が乗り降りする場所や時間を指定でき、30分前でも予約が可能である。また、オペレーターがパソコンに予約を入力することにより、一括管理できる。赤ふんバスに時間とルートが案内され、スムーズな運行ができる。コンビニクルの運用業務委託料は約130万円である。クラウド方式を



高浜町民の足「赤ふんバス」

採用しているため、短期間で導入することができ、システム費用を抑えることができる。

新技術でコスト削減

石川県庁では、下水道処理事業「いしかわモデル」について説明を受けた。いしかわモデルは、高濃度汚泥をメタン発酵さ

せ、発生するメタンガスを発電などに利用している。また、減量化された汚泥は最終的には肥料などにも用いられている。

新技術として、汚泥発酵を促進するために、汚泥にマイクログ波をあてて、質を高め、高濃度汚泥を作り出しているということだ。

みんなの夏祭り

芦崎保育所

芦崎保育所は、現在42名の子どもたちが毎日元気に通っています。年長さんが小さい子に声を掛ける場面がよく見られ、みんな仲良しです。

近くの入善漁港やさわか海岸は、子どもたちの散歩コースになっています。漁港では船を見たり、海



岸で貝殻やきれいな石を見つけたりします。子どもたちは、「先生、見て!」「家を持って帰ってもいい?」と目を輝かせています。

芦崎保育所は地域との交流が盛んです。野菜の苗植えや餅つき会など、地域の方々に参加していただける行事を計画しています。

毎年恒例の夏まつりは、たくさんの方が参加して下さり大盛況です。今年も、保護者会役員の方々と中学生ボランティアにお手伝いしていただき、8月10日に実施しました。

小学生や近所の方々が大勢来て下さり、にぎわいました。子どもたちも家族と一緒に、おもちゃやお菓子、ヨーヨーなどの店を回ったりして、とても嬉しそうでした。

これからも地域の皆さんとのふれあいを大切にしていきたいと考えています。

(所長記)

外遊び大好き!

横山保育所

横山保育所は、目の前に青い海と松林が広がり、背後には北アルプスの山々が見渡せる自然豊かなところです。

春になると園庭横の小川にたくさんのカエルが現れます。アマガエルもいます。子どもたちが特に目キラキラさせて捕まえるのが、トノサマガエルです。

年長さんたちは、大きなトノサマガエルを手のひらに乗せてみんなに見せてくれます。小さなオタマジャクシをカップですくったりしています。

身近な小動物を毎日見たり、捕まえたりする体験は、幼い子どもたちにとって、とても貴重で大切な時間だと思います。

秋になり、バッタやこおろぎがぴよんぴよん跳ねだ



すと、子どもたちはじくと目を凝らして、パッと手で虫をつかんで、友達と見せ合っています。

また大きい子どもたちの間では、木登りがブームになっています。どんぐりの木の枝に足をかけながら、するすると上まで登っていきけるようになりました。大きな枝につかまりながら、あたりの景色を見ている姿はとても楽しそうです。

子どもたちの目に映る景色が、ふるさとの風景として、いつまでも心に残っていて欲しいと願っています。

(所長記)

編集の窓

黒部川扇状地の収穫もほぼ終了し、山燃える季節となりました。自然の輝きが、日に日に色鮮やかに目に映ります。

今年の富山県産米の作況指数は「良」の106となる見通しです。全国2位で22年ぶりに高い評価を得ました。農家の皆さんの喜びも、ひとしおのことと思います。

入善町議会は、10月に有権者1000名に対し、議会改革のアンケートを行いました。町民の声を聞き、参考にしながら改革に取り組みます。

皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

議会広報編集特別委員会

議長	鬼原 征彦
委員長	佐藤 一仁
副委員長	中瀬 淳哉
委員	松澤 孝浩
〃	野島 浩
〃	本田 均
〃	井田 義孝